

インタビュー

NTT Comならではの
強みを活かし、
ICTの活用による課題解決を支援

国のIT予算が漸減する一方で、少子高齢化等に伴う各種課題をICTの活用により解決していこうという取組みが活発化している。このような状況下、独自の強みを活かし、公共分野のビジネス拡大を目指すNTTコミュニケーションズの最近の取組みについて、田中和則取締役・第二法人営業本部長にうかがった。

予算は減少傾向にある中、ICT活用による課題解決の取組みも活発化

—はじめに、市場環境を含め公共向けビジネスを取り巻く最近の状況からお聞かせください。

田中 市場環境としてはまず第一に、厳しい財政事情を反映して国のIT予算が年率5～10%の割合で年々減ってきていることがあげられます。IT予算が減少傾向にあり、しかも厳しい競争環境の中で、どうやって頑張っていくかが非常に大きな課題となっています。

もう一つは、行政の効率化という面で、情報通信ネットワークを「1府省1ネットワーク」を基本に最適化する計画が進められています。今までは、いろいろな府や省があり、さらにその中に所管各庁・出先機関があり、それぞれがみんな独立にネットワークを持っていましたが、これらの各ネットワークを「1府省1ネットワーク」ということで統合していこうという取組みです。

こうしたIT予算の漸減・行政情

報システムの最適化が進む一方で、少子高齢化をはじめとする国が抱える課題を、ICTを活用して解決していこうという営みがかかなり活発になってきています。例えば、遠隔医療や遠隔教育などの取組みです。

高品質・高信頼な基幹システムの
経済的な実現と、先進的な
ICT活用の提案を加速

—そのような状況を踏まえNTTコミュニケーションズ様の公共営業の事業の方向性は…。

田中 NTTコミュニケーションズは、国の安全や社会経済活動の基盤となる各種の重要なシステムなども手掛けており、国の基幹業務に関わる行政インフラを提供しているという自負は持っています。そういう部分を引き続き、担っていきたくと思っています。

また国が抱える課題を、ICTを活用して解決するというので、今後、行政システムの高度化やサービス向上、さらなる効率化が求められると捉えています。行政システムの一層



NTTコミュニケーションズ(株) 取締役
法人事業本部 第二法人営業本部長
田中 和則氏

のICT化に伴い、それを支える基幹システムを、NGNを活用しながら高信頼で高品質しかも経済的に構築するというのが我々の課題であり使命だと思っています。と同時に、いろいろな課題解決のためのICTの先進的な活用方法を、NTT研究所の力も借りながら提案していこうとしています。

—IT予算が削減傾向にある中、厳しい競争に打ち勝つための貴社の最大の強みはどこにあるとお考えですか。

田中 調達は入札が前提で、仕様もフラットになってきている中で、どうやって勝ち残っていくかというところが一番苦心しているところです。やはり私どもの強みは、高度な認証、セキュリティ等の機能を組み合わせたネットワークだと思っています。また、前述したNTT研究所の最先端のR&Dの成果、さらには私どもの持つ技術をベースにした先進

的なICTの活用方法の提案力も大きな強みだと思っています。こういったNTTコミュニケーションズならではの持つ強みを活かした形で、競争力を高めています。

従来にない高度なサービスやパイロットシステムの創出に注力

—今年度、具体的な取組みとしてはどのような点に注力されていますか。

田中 今まで実現できなかったような高度なサービスを、NTT研究所の技術や、いろんなパートナーの力を借りながら、実現できる形にしていくことに注力しています。その一つの成果が、通信衛星を活用した「海洋ブロードバンドサービス」です。それから総務省や独立行政法人情報通信機構(NICT)様などのu-Japan推進のいろいろな実証実験に積極的に参画し、パイロットシステムの構築やアプリケーションの開発、ICTの高度な利用に向けた取組みを行っています。

—公共営業の今後の展開、ビジネスの抱負をお聞かせください。

田中 今後の展開としては、先ほど述べた私どもが持つ高度な認証、セキュリティ等の機能と、NGNを活用しネットワークの高度な利用形態に対応した行政情報ネットワークの提案に加えて、NTTドコモとの連携が大事だと思っています。固定網と移動網を融合した高度な行政情報ネットワーク環境を提供したいと

公共営業を取り巻く市場環境

- ・国のICT予算は厳しい財政事情を反映して近年毎年減少傾向にある
- ・各府省においては、これまで各部署で独立に構築していた情報通信ネットワークを1府省1ネットワークを基本に最適化する取組みが進められている
- ・一方で、国が抱える様々な課題をICTの活用により解決していこうとする取組みが活発化している

公共営業の事業の方向性

- ・NTT Comでは、国土交通省航空局の航空保安情報ネットワークやNACCSセンターの通関情報ネットワークをはじめ、社会活動において重要な国の基幹業務に関わる様々な行政情報ネットワークを提供している
- ・今後、国の行政システムの一層のICT化により、高度化、サービス向上、効率化を支える機関システムを高精細、高品質かつ経済的に実現するための取組みを行っていく
- ・また、社会が抱える課題の解決をICT活用により図るための先進的な提案を行っていく

具体的な取組み

- ・各省の1府省1ネットワーク化に向けた最適化計画に合わせた提案
- ・従来実現できなかった高度な通信サービスを、研究所と連携した開発・提供により実現支援
- ・総務省やNICTなどのu-Japan推進実証実験に協力、情報通信の新たなアプリケーション開発や利用高度化に向けた取組み

今後の展開

- ・NTT Comが持つ高度な認証、セキュリティ等の機能とNGNを活用しネットワークの高度な利用形態に対応した行政情報ネットワークを提案
- ・固定網と移動網が融合した高度な行政情報通信環境を提供
- ・少子高齢化等に伴う教育、医療、福祉等の課題をICTにより解決支援するサービスの開発・提供
- ・発展途上国との格差をICTの活用により埋めていく取組みの支援

NTTコミュニケーションズにおける公共ビジネスの全体概要

考えています。

また繰り返しになりますが、少子高齢化等に伴う教育、医療、福祉等の課題をICTにより解決支援するサービスの開発・提供に注力していきます。さらに、別稿で総務省のアジア・ブロードバンド計画に基づく「国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験」について詳しく紹介しますが、日本としてはやはり発展途上国との格差是正をどうやってICTで埋めていくかというのが大きな課題ですので、そういう実証実験などにも積極的に協力していきます。

—NTTドコモとの連携が重要ということでしたが、公共分野でNTTデータとの連携も行っているのですか。

田中 それぞれの強みを活かすという観点で、棲み分けながら、連携を行っています。例えば、ある公的機関のネットワークシステムでは、

システムの要の部分はNTTデータが行い、全国の自治体とつなぐネットワークの部分をNTTコミュニケーションズが担当する形に棲み分けて連携しています。政府が2011年度にも導入を計画している「社会保障カード」についても、NTTデータと連携して取り組んでいこうと考えています。

—最後に、具体的なビジネスの目標をお聞かせください。

田中 IT予算の漸減に加え、ネットワークもコモディティ化し各社同じようなサービスを提供できるような状況下で、NTTコミュニケーションズの強みを発揮しつついかに増収増益を図るかを目標としています。

—本日は有難うございました。

(聞き手・構成：編集長 河西義人)